



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6870-6008

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,146	17.8	2,102	885.7	3,234	565.8	1,612	
2021年3月期第2四半期	90,952	22.6	213	94.8	485	88.9	136	90.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,689百万円 (909.4%) 2021年3月期第2四半期 167百万円 (89.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.48	36.35
2021年3月期第2四半期	3.08	3.07

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	202,792	116,989	57.5	2,635.41
2021年3月期	207,482	116,353	55.9	2,621.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 116,514百万円 2021年3月期 115,893百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,335	11.3	5,252	89.8	5,750	32.4	2,487	503.1	56.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	47,911,023 株	2021年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,699,797 株	2021年3月期	3,699,767 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	44,211,234 株	2021年3月期2Q	44,211,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出を受け厳しい状況が続きました。3回目の緊急事態宣言発出当初は、実施区域が大都市圏に限られたこと、感染症対策が昨年よりも整ってきたこともあり、消費活動の落ち込みは限定的なものとなりましたが、夏以降は感染の再拡大により需要が縮小しました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し始め、足元では感染者数が減少傾向に転じてはいるものの、感染の再拡大の懸念は拭えず、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、部活動を始めとする学校活動やスポーツ大会などが、様子見ムードの中で徐々に再開の動きが見られる一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催やオープンエアレジャーの活況などもあり、販売エリアや競技種目において段階的な回復が見られました。天候の影響としては、7月までは例年並みの気温となりましたが、8月に入り台風や秋雨前線を要因に例年と比べて気温が低下したことで、夏物の販売は厳しいものとなりました。

この様な状況のなか、当社グループは、緊急事態宣言下においても店舗や本社における徹底した感染拡大防止策を講じ、事業の継続性を担保できる体制で運営しました。また、ゴルフやアウトドアなど3密回避のレジャー・スポーツの品揃え強化やモバイルポイントカード会員数の拡大、並びにECとリアル店舗の連携強化を実施しました。さらに、人材開発と業務の標準化など継続して主力業態の再構築に取り組んで参ります。

新規出店及び閉店につきましては、店舗のスクラップ&ビルドを推進しており、当第2四半期連結累計期間では24店舗を出店し26店舗を閉店しました。引き続き新業態フォーマット開発を含めた新店の出店や既存店改装に注力して参ります。

これらにより、当第2四半期末におけるグループの総店舗数は862店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて198坪増加して198,779坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,071億46百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益21億2百万円（前年同期比885.7%増）、経常利益32億34百万円（前年同期比565.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億12百万円（前年同期は1億36百万円の利益）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

7月までは緊急事態宣言による人流の抑制が限定的だったこと、感染対策を実施したことで単独店、テナント店共に営業活動を継続できたことにより、前年同期間と比較して来店客数が都心を中心に大幅に改善し、EC販売の下支えもあって増収となりました。しかしながら、8月以降は感染の再拡大や天候の影響もあり各カテゴリのアパレル、シューズを中心に低調に推移しました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、3密回避のスポーツとしてビギナー層の増加など市場拡大が継続しており、新商品の販売キャンペーンの実施などにより販売は好調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比32.6%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、昨年の部活動の停止、大会の休止などスポーツ機会が大幅に抑制されたことの反動で、部活動需要を中心に回復傾向にあり、前年は上回るものの、自粛の状況が継続したことで伸び悩みました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比13.6%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、7月までは自粛の影響はありながらも天候に恵まれ好調に推移しましたが、盛夏時期に気温が低下したことで夏物の販売が不振だったことに加え、9月は前年と比較して気温が高く推移したことから秋物商品の動きが低調となりました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比3.3%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、ソロ・デュオキャンパーを中心とした新規参入による市場拡大が継続しているキャンプが好調に推移したこと、昨年の自粛の反動でトレッキング、マリンスポーツが拡大となりました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比11.8%の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、アウトドア・ゴルフを中心に品揃えを強化したことで商品が増加した一方で、現金及び預金が減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ46億90百万円減少し2,027億92百万円となりました。

負債は、春・夏商品仕入に対する支払手形及び買掛金の支払いにより減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ53億26百万円減少し858億3百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し1,169億89百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、365億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億12百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億30百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を32億53百万円計上したこと、棚卸資産の増加による資金の減少額が49億80百万円、仕入債務の減少による資金の減少額が29億84百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億76百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が16億70百万円、無形固定資産の取得による支出が5億65百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億39百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が7億3百万円、短期借入金の純増が1億70百万円、長期借入金の返済による支出が2億28百万円、リース債務の返済による支出が3億78百万円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,323	36,511
受取手形及び売掛金	21,478	20,697
営業貸付金	1,153	1,037
商品	71,037	75,353
未収還付法人税等	1,061	225
その他	7,973	7,237
貸倒引当金	△398	△383
流動資産合計	146,628	140,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,233	49,893
減価償却累計額	△35,176	△35,804
建物及び構築物 (純額)	14,056	14,089
土地	13,852	13,932
リース資産	2,634	2,754
減価償却累計額	△1,041	△1,274
リース資産 (純額)	1,592	1,480
建設仮勘定	374	1,162
その他	20,036	20,601
減価償却累計額	△18,013	△18,497
その他 (純額)	2,023	2,103
有形固定資産合計	31,899	32,769
無形固定資産		
のれん	1,105	888
ソフトウェア	1,061	1,416
その他	3,160	3,018
無形固定資産合計	5,327	5,323
投資その他の資産		
投資有価証券	639	935
長期貸付金	37	31
繰延税金資産	4,289	4,200
差入保証金	2,156	2,003
敷金	13,929	14,237
投資不動産	3,112	3,124
減価償却累計額	△1,251	△1,266
投資不動産 (純額)	1,861	1,858
退職給付に係る資産	205	279
その他	785	841
貸倒引当金	△278	△367
投資その他の資産合計	23,626	24,020
固定資産合計	60,854	62,112
資産合計	207,482	202,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,142	21,074
電子記録債務	26,721	25,820
短期借入金	412	583
1年内返済予定の長期借入金	141	5,138
未払法人税等	1,191	1,452
賞与引当金	1,023	1,359
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,030	100
その他	16,114	14,511
流動負債合計	69,793	70,048
固定負債		
長期借入金	12,682	7,351
リース債務	2,197	2,040
退職給付に係る負債	930	845
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,491	4,510
その他	975	946
固定負債合計	21,336	15,754
負債合計	91,129	85,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	90,312	90,867
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	115,869	116,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	88
為替換算調整勘定	481	442
退職給付に係る調整累計額	△483	△440
その他の包括利益累計額合計	23	89
新株予約権	422	426
非支配株主持分	37	47
純資産合計	116,353	116,989
負債純資産合計	207,482	202,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	90,952	107,146
売上原価	54,243	64,779
売上総利益	36,709	42,367
販売費及び一般管理費	36,495	40,264
営業利益	213	2,102
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	5	3
不動産賃貸料	353	289
業務受託料	140	153
助成金収入	285	776
その他	184	337
営業外収益合計	986	1,595
営業外費用		
支払利息	102	49
為替差損	184	27
不動産賃貸費用	282	227
業務受託費用	104	109
その他	40	50
営業外費用合計	714	463
経常利益	485	3,234
特別利益		
固定資産売却益	—	6
新株予約権戻入益	61	24
預り保証金解約益	118	—
受取保険金	—	64
関係会社株式売却益	—	102
特別利益合計	180	197
特別損失		
固定資産除却損	38	175
固定資産売却損	1	3
減損損失	1	—
店舗閉鎖損失	1	—
特別損失合計	43	178
税金等調整前四半期純利益	622	3,253
法人税、住民税及び事業税	910	1,583
法人税等調整額	△428	47
法人税等合計	482	1,630
四半期純利益	140	1,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	136	1,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	140	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	62
為替換算調整勘定	△27	△38
退職給付に係る調整額	42	42
その他の包括利益合計	26	66
四半期包括利益	167	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	1,679
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622	3,253
減価償却費	1,707	1,909
減損損失	1	—
のれん償却額	300	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315	336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△222	△929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	△73
受取利息及び受取配当金	△23	△37
支払利息	102	49
受取保険金	—	△64
助成金収入	△285	△776
新株予約権戻入益	△61	△24
預り保証金解約益	△118	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△102
固定資産除却損	38	175
固定資産売却益	—	△6
固定資産売却損	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386	753
営業貸付金の増減額 (△は増加)	237	115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,109	△4,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,170	△2,984
未払金の増減額 (△は減少)	△571	△625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,487	△2,887
その他	△291	2,256
小計	4,874	△4,442
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	△92	△46
法人税等の支払額	△441	△1,321
法人税等の還付額	511	836
保険金の受取額	—	230
助成金の受取額	285	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	△3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,239	△1,670
有形固定資産の除却による支出	△19	—
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△2,426	△565
投資有価証券の取得による支出	△20	△212
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	10	—
貸付金の回収による収入	10	7
敷金及び保証金の差入による支出	9	△394
敷金及び保証金の回収による収入	482	234
預り保証金の返還による支出	△11	△10
預り保証金の受入による収入	6	14
事業譲受による支出	△293	—
その他	△37	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△2,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,998	170
長期借入金の返済による支出	△21	△228
長期借入れによる収入	10,520	—
リース債務の返済による支出	△248	△378
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△662	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,585	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,995	△7,812
現金及び現金同等物の期首残高	12,483	44,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,479	36,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、ゼビオモバイルポイントカード等によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与、1ポイントを1円としてお買物代金の支払いに充当できます。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイントサービス引当金として計上し、ポイントサービス引当金繰入額を売上原価として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

・一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来は、クレジットカード年会費収入およびフランチャイズ契約における代理店取引に係る加盟金収入等について、契約開始月などの一時点で認識していた収入について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,400百万円減少、売上原価が3,365百万円減少、販売費及び一般管理費が11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来に渡って適用することと致しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、これによる影響はありません。